

住民主導による地域計画の策定

(旧)生野町 ((現)朝来市)

○ 取組の概要

総合計画策定にあたって地域ごとに「地域委員会」を発足させ、ワークショップなどを繰り返して、住民参加のもとに各地域ごとに地域計画を策定し、総合計画に位置付け。さらに、地域計画を協働のもとに実施するため、「地域づくり生野塾」を設立。公募による地域住民と職員の協働により地域計画の実現のための方策を検討、企画立案し、町に提案する活動を実践。町は地域担当職員を配置、「地域づくり生野塾」に参加させ住民と協働する体制を整備。「地域づくり生野塾」は計画策定だけでなく、計画内容を自ら実践する役割も担い、住民の創意工夫を活かしたまちづくりの活性化に効果。

○ 朝来市の概要



朝来市の概要

市役所所在地

- 兵庫県朝来市和田山町東谷213-1

人口

- 35,762人（朝来市）
 - 4,850人（(旧)生野町）
- ※H17.3.31現在（住民基本台帳人口）

合併の状況

- 平成17年4月1日に生野町、和田山町、山東町及び朝来町が新設合併し、朝来市となった。

〇 取組について

1. 取組の背景

- ・平成7～8年に、現在の総合計画の策定にあたり、策定のための地域委員会を発足させ、住民参加の総合計画づくりを実施した。
- ・こうした経緯を活かし、計画の推進をも協働のもとに実施するため、平成9年に「地域づくり生野塾」を設置し、小学校区ごとに公募による地域住民と職員により地域の課題と解決策を検討することとした。
- ・その後、平成13年にまちづくり基本条例検討会を発足し、ここでの検討を経て平成14年3月に「まちづくり基本条例」制定し、これにもとづいて地域ごとの活動基盤の整備・促進を進めている。

2. 取組の具体的内容

■ 「地域づくり生野塾」活動内容

- ・住民参加で策定した総合計画を、計画の実施にあたっては住民と行政の協働で実践することを目的として設立。
- ・総合計画を、分野別の計画と小学校区ごとの地域計画の二本立てで構成し、地域づくり生野塾は地域計画に掲げられた施策の実現に向けた取り組みを推進。

(例) 水と親しむイベント(清流の保全)、駅舎を利用した演奏会(播但線の電化促進)、ひなた公園の整備(住みよい住環境づくり)、ホタルの養殖・放流(清流の保全)、生野銀山へいくろう祭り(生野銀山とともに歩む地域の活性化)、登山マップの作成(スポーツ・レクリエーションゾーンの整備)

■ 「地域づくり生野塾」の構成

- ・7つのグループごとに、公募の地域住民と公募の職員とで構成(1グループ8人程度。参加者は職員と住民が概ね半数ずつ。まちづくり委員には委嘱状を、職員には「地域担当職員」の辞令を交付(通常業務と兼務)。)。

生野塾の参加人数変遷

		まちづくり委員 (町民)	地域担当職員 (役場職員)	合計
第1期	H9～11	44人	41人	85人
第2期	H11～13	41人	35人	76人
第3期	H13～15	47人	35人	82人
第4期	H15～	43人	34人	77人

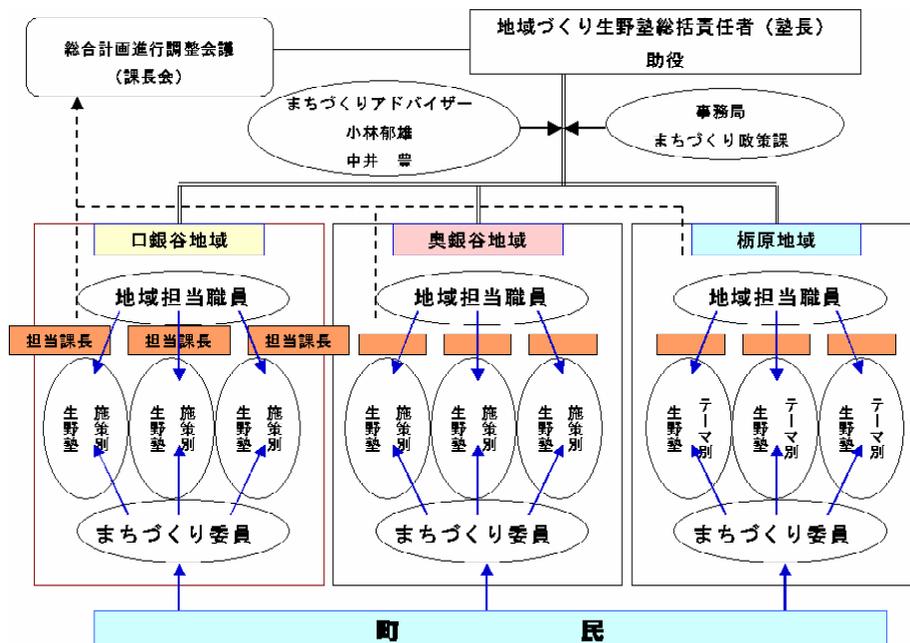
3. 取組にかかる事業費

- ・ 生野塾の運営そのものに対する補助金等はないが、個々の活動については町の施策実現のための活動として施策担当課で予算化しており、平成 16 年度は合計 277 万円である。

4. 取組の体制

- ・ 町側の窓口として「まちづくり政策課」が事務局となり、活動報告会や委員報酬支払い、問い合わせの対応など全般的な事務を担当している。
- ・ 各グループに「地域担当職員」を配置し、住民と職員がともに特性を生かしながら役割分担で事業を実施する体制を構築している。また、各グループに担当課長を配置し、課長会議で各種調整を行っている。
- ・ 活動の拠点施設として山間部中学生の冬季宿舎であった「清学寮」を開放し、会議のほか、設備の保管や懇親会に利用可能としている。また、平成 15 年度から、新たなまちづくり拠点施設として「生野まちづくり工房 井筒屋」がオープンした。

「地域づくり生野塾」の組織図



(資料) 生野町ホームページ

5. 取組の成果

- ・ 町民と職員の関係が、「対立関係」から「一緒に物事を考える関係」に変化し、信頼関係が醸成された。それに伴い、住民との対話がスムーズになった。
- ・ 行政の仕組みが住民にも理解され、行政に頼めばしてもらえると意識で

はなく、まず自分たちで何ができるかとの考え方に変わってきた。

- ・ 職員間の横の連携が図れるようになった。職員同士の話し合いで意思決定がされるため、迅速な事業展開や柔軟な対応が可能となっている。
- ・ 住民から寄贈を受けた町屋の活用について、設計から管理運営まで住民参加によって推進した施設整備にもつながった(国土交通省手づくり郷土賞受賞)。
- ・ こうした活動をもとにして、さまざまなまちづくりのグループができている(口銀谷の町並みをつくる会、銀谷工房、生野紅茶の会など)。
- ・ いろいろなグループ間とのネットワークが生まれ、新しいまちづくり活動に発展している。

6. 今後の課題

- ・ 合併協議の中で、これまでの生野町の取り組みを新市に持ち込むことへの反対意見もあったが、地域づくり生野塾の活動は新市において全市的なシステムを検討することになっている。
- ・ 合併後、庁内プロジェクトが設置され、平成 17 年 8 月から新市における住民自治充実のための仕組づくりをまとめる「分権型社会実現に向けたシステム検討懇話会」が発足している。
- ・ 地域づくり生野塾に取り組んでいる職員とそうでない職員との意識の差が生じている。平成 15 年度には、職員全員でワークショップを開催し、意識のすりあわせを行った。取り組んでいない職員からは、メンバーが固定化しており入りにくいとの声があがった。
- ・ まちづくり委員を公募しているが、4 期目となりメンバーが固定化してきた。
- ・ 地区自治会等、既存の住民組織との連携を図っていくことが必要。
- ・ 勤務している若い世代の参加が増えない(女性メンバーは増加傾向)。
- ・ 合併後も地域づくり生野塾は存続することとなっているが、合併後の市全体で同様の活動をできるように広げるか、合併を機に独立して一つの NPO として旧生野町エリアで提案活動を行うか、といった点は今後の検討課題となっている。